

## 物質代謝論と都市・農村関係論（下）

小 松 善 雄

### [ I ] 都市と農村との分離・対立とその揚棄

- 1) 旧ソ連型社会主義の都市・農村関係論
- 2) マルクス、エンゲルスの都市・農村関係論
  - ①『ドイツ・イデオロギー』の都市・農村関係論
  - ②『共産主義の原理』・『共産党宣言』の都市・農村関係論
  - ③『資本論』段階の都市・農村関係論
- 3) 人間と土地とのあいだの物質代謝の体系的な再建     〔以上, (上), 第55巻第2号〕
  - ①大都市廃絶論
  - ②下水道による人間の糞尿還元論
  - ③「よき家父としての土地の占有者・用益者」論     〔以上, (中), 第55巻第3号〕
- 4) 労働時間の短縮・配分と分業揚棄論

### [ II ] おわりに

——マルクス物質代謝論の今日的な意味と意義——

- 1) 三つの物質代謝概念
- 2) 農業＝「生化学的物質代謝制御」論・合理的農業」論
- 3) 都市と農村関係論

〔以上, (下) 本号〕

### 4) 労働時間の短縮・配分と分業揚棄論

さて、小論のⅡ「マルクスの未来社会論はエコ社会主義論か」でウエインライトがマルクスをエコ社会主義論に立つとみなした『資本論』第3部第7篇第48章の必然性の国と自由の国に關説した一節において、マルクスは、「必然性の国における自由」にあっても「真の自由の国」にあっても「労働日の短縮こそが土台ある」と述べていたが、そのことは、また全面的に発達した諸個人の形成、都市＝工業と農村＝農業の対立の揚棄にとっても「土台」であるといえる。

この全面的に発達した諸個人の形成、都市＝工業と農村＝農業の対立の揚棄と労働時間の短縮と配分の関連について、最晩年のエンゲルスが1893年7月19日付のルードルフ・マイアー宛の手紙で例解しているのでみておこう。問題はベーベルの『婦人論』（『婦人と社会主義』初版、1879年）における都市と農村との対立の揚棄論が「農業の理論と実地に反しているという所論」——「異論」（『全集』、第39巻、91ページ）にかかわっている。

ベーベルは『婦人論』の第4編「社会の社会化」第22章「社会主義と農業」「7 都市と農村との対立の消滅」において、こう述べている。

「新社会ではいまとは反対に人口は大都市から農村に移住し、そこには変化した事情に適応する新しい自治体が組織されて、工業的活動と農業的活動とが連結されるのである〔…〕。農村の人びとも工業に従事し、工業従事者も農耕や園芸にたずさわらう。このような仕事の変換は、今日ではただ少数の人びとだけが享受できることであり、しかも、それとても多くは過度の労働時間と過労とを条件としてのみ行なわれうるのである」(『改訳 婦人論』, 草間平作訳, 岩波文庫, 下巻, 170~171ページ, 訳文は必ずしも同じではない)<sup>1)</sup>。

1) ベーベルもまたその『婦人論』(『婦人と社会主義』)の「第22章 社会主義と農業」 「6 地味涸瘦の防止法」において、マルクス、エンゲルスと同一の見地にたつて人間および動物の排泄物のリサイクルシステムを提議している。

「地味の肥沃をたもち、これを改良していくには、第一に十分な肥料が必要である。それゆえ、これを得ることは、新社会にとってもまたきわめて重要な任務の一つである(1)〔……〕。

動物ならびに人間の排泄物は、人間の食料の再生産に適する化学的成分を含んでいる。それゆえ、われわれはこれの完全な取得と適切な分配とが実行されるようにつとめねばならぬ。この点は今日、大いに閑却されている。とくに都会や工業地は多量に食糧の供給をうけるが、しかしこの貴重な廃物や排泄物をごく僅かしか土地に返還しない。その結果、都会や工業地から遠く離れていて、しかもその生産物の大部分を、毎年それらの地方へ送っている農業は、肥料の欠乏にひどく苦しんでいる。——なぜなら、これらの農場に住んでいる人間や家畜はわずかにその農産物の一部を消費するにすぎないために、彼らの排泄物だけでは不足する場合が多いからである——そこで、もし天然肥料の欠乏を人造肥料の使用によって補わないならば、土地を疲弊せしめ、収穫を減少せしめる掠奪農法が行われることになる。農産物を輸出するが、しかし肥料は返還してもらえない国々はすべて、早晚、地味涸瘦のために滅亡するほかない〔……〕。

19世紀の中頃、リービヒは耕作に対する元素補充の学説を創始したが、その結果、集約的肥料法の応用をみるにいたった。シュルチュ・ルービッツは、ある種の植物は窒素肥料をほどこさなくても、土地に窒素を供給する役割を果たすことを証明した。この現象の秘密はヘルリーゲルによって説明され、解決された。彼は豆科植物の一種と共同生活してこの植物を發育させるため、直接空中から窒素を摂取している数百万の細菌のあることを指摘した。リービヒ以来、農業化学が科学的農法の一面を形づくるならば、農業細菌学は他の一面をなすものである。

A・ミューラーによれば、健康体の成人は一年平均48.5キログラムの大便と、438キログラムの小便とを排泄する。これらの物質は、蒸発などによって価値が減少することなしに使用できるならば、肥料価格の今日の相場に従えば、約5.15マルクの貨幣価値をもつのである。これらの物質を十分に利用するにあたっての大きな困難は、主として目的に適った広い貯蔵装置を建設することと、運賃の高いことにある。都市での排泄物の大部分は河川に流れこみ、それを汚している。これと同様に、肥料に使用されうる台所や仕事場や工場での廃物もまた、多くは無頓着に棄てられている。

新社会は、このような浪費を防止する手段方法を講ずるだろう。新社会はこの問題をいっそう容易に解決することができよう。というのは、人口が分散するために大都市はしだいに消滅するであろうから。」(下巻, 岩波文庫, 164-165ページ, 168ページ)

ベーベルは上記の一節注(1)においてリービヒの『化学書簡』(1865年)から、「耕地の豊饒と永久の持続とを確保する秘訣がある。もしこの方法が有効に用いられるならば、農業のこれまで採用してきたいかなる方法よりも、さらに有利であることが知れよう。その方法というのは次の如きものである。ひと袋の穀物、もしくは100ポンドの菜種奈、蕪菁、馬鈴薯その他、何でも都市へ運んでいく農夫は、中国の苦力のように、同分量の(できるならばより以上の)彼の農作物に吸いとられただけの土地の養分をふたたび都市から持ちかえり、彼がその農作物をとった畑に返還してやらなければならない。彼は一つの馬鈴薯の皮、一本の蕪菁でも粗末にしてはならない〔……〕。これよりも確実な金庫はなく、これ以上の高い利子をもたらず資本もない。彼の耕地の表面は10年以内にその収穫を倍加するだろう〔……〕。都市の行政官や警察官は、その目的に適った便所や下水溝を設けて、これらの

『婦人論』のこの部分について、R・マイアーがエンゲルス宛の手紙において疑義を提起したのに対し、エンゲルスはベーベルの都市と農村との対立＝農業と工業との分業の廃止論を擁護して、以下のように噛んで含めるような懇切な返答を与えている。

そのさい、エンゲルスはまずあらかじめ「今日の浪費的な、一般に無駄の多い農業や工業の経営に批判をくわえ、それとともに、これらの経済的諸条件からおのずから生まれてくる社会制度のもとでは、これとは違ったもっとうまいやり方が可能であって、各人の労働時間を短縮すると同時に、はるかに大量の生産物を供給できるようになるだろうという示唆をも合わせてあたえるときには——よろしいですか、こうしたことを皆やるときには、あれこれの部門の実地に精通している人びとの目からみれば、必ずといってよいほど弱点が見つかるものです（…）。だが、そのことは、問題の大局（Hauptsache）をなんら変えるものではありません」（『全集』第39巻、91ページ）と断っている。つまりエンゲルスの提出する方策について時空を超える絶対化を避けていることに注意しておこう。

それではエンゲルスはベーベルをいかに擁護しているであろうか。

「あなたが提出している主要な異論は、工業労働者には農業労働はやれないし、また農業では、全年間を通じて一律の長さで労働日を短縮することは不可能だ、というにあります。だが、あなたはここでは旋盤工ベーベルを誤解したのです。

労働時間についていえば、播種期や収穫期や、また労働力の急速な追加が必要な時期には、いつでも必要なだけの数の労働者を就労させることを妨げるものは、なにもありません。労働日が8時間だとすれば、1日に2交替組、または3交替組でも就労させることができます。かりに各人が日に2時間しか——この特殊作業については——働かないとしてさえ、この種の作業の訓練を受けた人びとが十分にいさえすれば、8交替組でも9交替組でも10交替組でも、つぎつぎに就労させることができます。ベーベルが言っているのも、このことであって、それ以外ではありません、工業でも、たとえば紡績工場で2時間労働がおこなわれる場合、それぞれの紡錘を2時間働かせるだけで需要が満たされる程度にまで紡錘の数を増やすといった愚かなことはしないでしょ。そんなことはしないで、紡錘は10時間でも12時間でも働かせるが、労働者のほうは2時間就労させるだけにして、2時間毎に新しい交替組を就労させることでしょ。

ところで、一生涯、農業労働には不向になった憐れな都市民に向けられたあなたの異論についていえば、なるほどその通りかもしれません。私は、自分には耕したり播種したり刈り取ったりする能力はないし、それどころかジャガイモを掘り出すことさえできないということを、喜んで承認します。だが、幸いなことに、わがドイツには膨大な農村人口があるのですから、

---

物質の損失を防ぐように努力しなければならない」という引用をおこなって自説の論拠にしている。

この一節はベーベルがリービヒの土地への人間の糞尿還元論にたつたマルクスの「人間と土地とのあいだの物質代謝の再建」論とエンゲルスによるその理論的敷衍をよく咀嚼していたことを証し立てているといえるであろう。

経営を合理的におこなえば、各人の労働時間をいきなり大幅に短縮しても、まだ人出が余るでしょう。もしドイツ全域を2000~3000モルゲンずつの経営——自然条件次第でもっと大きくても小さくてもよい——に分け、機械制経営や各種の近代的改良を導入するなら、農民人口のなかから十二分の数の熟練労働者が得られるのではないのでしょうか？ ところで、この人口を全年間を通じて就業させるには、農業労働だけでは足りません。もし彼らを工業で就労させなければ大勢の人間が長い期間ぶらぶらすることになるでしょう。また、われわれの工業労働者たちも、戸外で、とくに農業で労働する機会を与えられなければ肉体的に萎縮してしまうでしょう。今日の成年者の世代は、そういう労働には確かに適していないかもしれません。しかし、青年にはそれを習得させることができます。もし青年男女が数年つづいて夏期に——夏期はなにかしら作業がある——農村に出かけてゆくとすれば、彼らが耕作、取り入れ等々の作業を卒業するまでに、何学期こつこつ学ばなければならないというのですか？ まさかあなたは、一生涯、他の仕事はなにもしてはならないとか、農業についてなにか役に立つことを学び取るには、わが国の農民たちのように馬鹿になるほど働かなければならないとか、そんなことを主張するつもりではないでしょう。そしてベーベルの著書に書かれているのいるはこのことであって、それ以外ではないのです。つまり『生産そのものも、また人間の精神のおよび肉体的な形成も、都市と農村との、農業と工業との古い分業が廃止されたときにはじめて、これを最高の段階にまで発展させることができる』のです」(『全集』第39巻、91~92ページ)。

ここでは都市と農村との対立、工業と農業との分業を廃止するために、ドイツ全域を約600~900ヘクタールの経営——したがって工場と農場を併設した経営——をもつ地域に分け機械制経営や各種の近代的改良を導入し 8時間労働制のもとで交替制をとって工場で2時間、農業で2時間ずつ働くといった労働形態がとられ、農業における播種期や収穫期など集中的に労働を投下しなければならない場合、交替制のシフトを増やして対応するという生産様式が想定されている。

エンゲルスはこのように8時間労働制の社会主義を考えていたわけであるが、エンゲルス自身は「私は自分には耕したり播種したり刈り取ったりする能力はないし、それどころかジャガイモを掘り出すことさえもできないということを喜んで承認します」と告白し、次世代の青年男女が上記のような生産様式をとることで「人間の精神のおよび肉体的な形成を最高の段階に発展させること」を期待していたのである<sup>2)</sup>。

2) 『婦人論』の訳者草間平作氏は1928年の「訳者 序」において本書で「とくに興味を覚える」考察として第4編「社会の社会化」=社会主義論に着眼して、こういわれる。

「本書の内容については、もとより読者諸君の直接の精読のまつほかないが、しいて一言を加えれば、とくにわれわれの興味を覚えるのは、近代の社会主義者たちが将来の新社会の問題に一切論及せず、それをもってむしろ自己の思想の科学的なる所以としているのに反して、ベーベルは敢えてそのことをしていることである。〔……〕

これは明らかに彼のユートピアであり、また彼のいうがごとく一幅の『想像画』にすぎない。ただ

上来、マルクスの物質代謝論とその理論の含意をリービヒの『化学の農業および生理学への応用』の「序論」に準拠して探るとともにエンゲルスによるマルクスの論旨の敷衍とをみてきたが、その理論的含意＝論旨は、つぎのような諸命題からなるものととらえられよう。すなわち自然の物質代謝——その一部としての人間の自然的物質代謝という自然認識を前提に、人間としての人間の営為を人間と自然とのあいだの物質代謝を媒介・規制・制御する労働過程を基軸にすえ、人間の自然的物質代謝が円滑に行なわれるためには、農業＝生化学的物質代謝の制御の場において「合理的農学」にもとづく「合理的農業」をもってする、社会的物質代謝の帰結に位置する人間の糞尿の農地還元という人間と土地とのあいだの物質代謝の再建が必要であり、そのためには「土地の社会的利用」が要請されているとみていること、物質的労働と精神的労働との労働分割、さらに農業と工業との社会的分業を掲棄しうる全面的に発達した諸個人の形成こそが現実的に都市と農村との分離・対立を止揚しうる主体たりうること、同時に全面的に発達した諸個人は労働時間の短縮・自由時間の拡大のなかで形成されること、逆に、労働時間の短縮・自由時間の拡大が工業労働と農業労働の結合・都市と農村のと分離・対立の揚棄を促すことによって全面的に発達した諸個人の形成を飛躍的に進めるであろうという一連の諸命題の連鎖である。こうした諸命題は、地球環境問題、環境ホルモン問題に直面した20世紀の負の遺産を克服するに当たって、改めて新しい意味と意義をもってきており、21世紀は、これらの諸命題から再出発しなければならないといつてよいのではないであろうか。

しかもこれらの諸命題は自然論——自然の物質代謝、労働論——人間と自然とのあいだの物質代謝、生化学的物質代謝、人間と土地とのあいだの物質代謝の再建、人間論——人間の自然的物質代謝、全面的に発達した諸個人の形成、空間論——都市と農村との分離・対立の揚棄、時間論——労働時間の短縮・自由時間の拡大といった人間の実存の全領域にわたり緊密に相互関連性・体系性をもつ理論的枠組を構成している。

そうであってみれば、マルクスの物質代謝論の社会経済システム論的射程は、現代的な問題関心と切り結びうるエコ社会主義論の水準に達していたということができよう。

それではこのエコ社会主義の経済的担い手・推進力となるものは何であろうか。それはすで

---

し従来の空想的・小説的ユートピアの描写と異なつて、彼の推論は人類進化の歴史的帰趨と現実的・科学的根拠とに立脚せんと力めている。われわれはこの点に本書の学的予言の興味と価値とを見出すことができるであろう」（岩波文庫、上巻、6-7ページ、但し用辞は若干変更）。

「近代の社会主義者たちが、将来の新社会の問題に一切論及せず、それをもってむしろ自己の思想の科学的なる所以としている」というのは、主としてマルクス、エンゲルスを念頭においていっているのであるが——そしてそれがまた当時の「常識」に属していたのであるが——「彼の推論は人類進化の歴史的帰趨と現実的・科学的根拠に立脚せんと力めている」というときの、その基本的な理論的内容はベーベルのものではなく、マルクス、エンゲルスのそれであったのであるが、戦前の当時にあつて——そして現在にいたつても——いかにマルクス、エンゲルスの未来社会論＝社会主義論が正確に理解されていなかったことの傍証の一つともいえよう。

に〔Ⅱ〕においてみたように「盲目的な力によって支配されるように自分たちと自然とのあいだの物質代謝によって支配されることをやめて、この物質代謝を合理的に規制し自分たちの共同的統制に置くということ、すなわち、力の最小の支出によって、自分たちの人間性にもっともふさわしくもっとも適合した諸条件でこの物質代謝を行なう」「社会化された人間・結合された生産者たち」（前掲『資本論』Ⅲ b, 144ページ）、換言すればアソシエーションにほかならない。ところでマルクスにおけるアソシエーションとはターミノロジーとしてはコーポラティヴ、とりわけ労働者協同組合工場＝労働者生産協同組合、農業生産者協同組合を意味する。したがって、工業労働と農業労働とを統合するアソシエーションは労働者生産協同組合と農業生産協同組合が統合された総合生産協同組合の形態において存在するものとみなされうる。したがって主体論からいえば、この社会主義は、エコ・コープ社会主義であるということが出来る。

さらにマルクスが『資本論』第4篇第13章第9節において女性における全面的に発達した諸個人の形成にかかわって述べている一節——「大工業は、家事の領域の彼方にある社会的に組織された生産過程において婦人、年少者、および児童に決定的な役割を割り当てることによって家族と男女両性関係とのより高度な形態のための新しい経済的基礎をつくり出す。〔……〕きわめてさまざまな年齢層にある男女両性の諸個人が結合された労働人員を構成していることは、労働者が生産過程のためにあって労働者のために生産過程があるのではないという自然成長的で野蛮な資本主義的形態においては、退廃と奴隷状態との毒害の源泉であるとはいえ、適当な諸関係のもとでは逆に人間的発展の源泉に急変するにちがいない」（前掲Ⅰ b, 839ページ）に思いを至らすならば、それはまたエコ・フェミ・コープ社会主義論であるといっても過言ではないであろう<sup>3)</sup>。

ともあれマルクス、エンゲルス没後一世紀以上を経過し、ソ連型社会主義が崩壊した歴史的経験をもった現在にあって、マルクス、エンゲルスの未来社会論にも今日の生産力の発展段階が切り拓いている可能性からみて、エンゲルスが自認していたように何らかの「弱点」を指摘しうるとしても、なお「問題の大局」は、それにもかかわらず変わっていないというべきであろう。

## 〔Ⅱ〕 おわりに

### ——マルクス物質代謝論の今日的な意味と意義——

以上、マルクスの物質代謝論の社会経済システム論的射程を探るなかで、それが今日いうエコ社会主義の内実をもつものであることをみてきたが、そうした理論的枠組みは現代において

3) マルクス、エンゲルスのエコ・フェミ・コープ社会主義論とウィリアム・モリスのエコ・フェミ・コープ社会主義論との類縁性・同質性の考察は興味あるテーマであるが、紙数の都合上、別の機会に譲りたい。

いかなる意味と意義をもっているであろうか。それぞれの構成契機について19世紀中葉以降の発展線を辿りつつ、その現代的な意味と意義を追跡しておこう。

### 1) 三つの物質代謝概念

マルクスの物質代謝論は、[Ⅲ]においてみたように自然の物質代謝、その一部としての人間の自然的物質代謝、人間と自然とのあいだの物質代謝、社会的物質代謝からなるが、まず、自然の物質代謝という概念は、今日において自然科学の領域において自然の物質循環論として精緻化され、物質収支論としてその数量的把握もなされるようになっている。また人間の自然的物質代謝論については医学・栄養学においてホメオスタシス論として発展させられてきているのみならず、心理学・精神分析学の新たな知見によれば人格がまた肉体の物質代謝に反作用し、相関していることが明らかにされつつある。

つぎに人間と自然とのあいだの物質代謝と社会的物質代謝についてはどうであろうか。人間の社会的生産力を生み出す労働過程を人間と自然とのあいだの物質代謝の視角から捉えることは、労働過程それ自体が自然の制約のもとにあること、自然の物質代謝を考慮に入れない労働過程は持続可能ではないこと、さらに人間と自然とのあいだの物質代謝の発展水準とあり方の如何によっては自然の物質代謝と対立・衝突することを内含しており、今日の地球環境問題を理解する鍵を与えているといえる。この場合、人間と自然とのあいだの物質代謝と社会的物質代謝は、具体的有用労働と抽象的人間労働との関係にあるが、現実の社会的物質代謝は、流通過程においておこなわれる、したがって社会的人間の肉体的・精神的再生産——人間の自然的物質代謝を含む——を中心にすえて自然の物質代謝に適合する形態で人間と自然とのあいだの物質代謝と社会的物質代謝を統合する社会的総再生産過程を制御することが地球環境問題の解決の根本的課題であるということになる。

### 2) 農業＝「生化学的物質代謝制御」論・「合理的農業」論

ところでこの基本的課題を遂行するにあたって制御の主体である社会的人間の肉体的・精神的再生産の基礎をなす人間の自然的物質代謝が健康を維持・増進するものとしておこなわれなくてはならない。しかし人間の自然的物質代謝が健康を維持・増進するものとしておこなわれるためには、生化学的物質代謝にしたがう農業が最小限、リービッヒの補足原理にたって合理的農業として営まれることが必要不可欠の事柄になる。

それでは合理的農業はいかに実現されようとしているであろうか。この点に注目し値するのは近年におけるアメリカと EC=EU の農業政策＝農業環境政策の転換である。

アメリカは、リービッヒとマルクスが指摘したように略奪農業がもっとも大規模に展開された国である。その結果、1930年代初頭、大平原（グレート・プレーンズ）の諸州は猛烈な砂嵐（ダスト・ストーム）におそわれ、ルーズベルト政権も土壌保全局をもうけて地力回復をはか

ったが、1940年代以降、とりわけ戦後、歴史上例をみない化学肥料・農薬多投農法を導入する。しかも1970年代、ニクソン政権が経済戦略の一手段としてアメリカの工業の国際競争力低下を農産物の輸出拡大によって補填する政策を採用したことにより、土壌の浸食（エロージョン）・砂漠化が急速に進み、第一次・第二次石油危機によるエネルギー価格の高騰と相まって、1985年農業法の一部として「農業生産性法」（有機農業普及研究法）を採択、ひき続き1990年農業法の一部に「有機食品生産法」を織り込み「有産農業物に関する国定基準」を定めるに至っている。

ヨーロッパは、19世紀以降、アメリカより有畜・輪栽式農法にもとづく農業が根づいていたが、戦後、有畜・輪栽式農法のもとでも化学肥料・農薬依存の農業に傾いていたところに、ECの共通農業政策（CAP）による自給率の向上により農産物の過剰が発生、農産物の輸出をめぐるアメリカと対立するなかで粗放化政策を実施し、1991年には1971年に創設された国際有機農業連盟（IFOAM）の有機農業基準に準拠してECの有機農業基準が採択されるにいたる。

このように欧米先進国では相次いで近代農業——化学肥料・農薬多投の慣行農業から有機農業、LISA（低投入・持続型農業）、ひろく環境保全型農業へと転換しつつある。

それではリービッチによって「真の循環農業」の模範国と称賛された日本はどうであろうか。日本では1955年頃まではリービッチの推奨した人間の糞尿を下肥に利用する循環農業がおこなわれていたが、化学肥料・農薬の利用が広がるにつれて消滅する。しかし1971年に有機農業研究会が発足以降、山形県の高島町の有機農業運動を始め、宮崎県綾町など全国各地で有機農業の実践が進められているなかで、1993年、欧米の有機農業基準にくらべていちじるしく劣るが「有機農産物等特別表示ガイドライン」が提示されている。その後、2001年4月から、ようやく「有機農産物」の検査認証制度（有機JAS認定制度）が実施されるようになったが、いっそうの政策展開が望まれている。

それでは有機農業における人間の糞尿の利用はどうであろうか。アメリカ、ヨーロッパ、日本の有機農業は化学肥料・農薬の代わりに大宗は堆肥・厩肥を用いており人糞を肥料として用いるとりくみは下水道が重金属汚染をもたらす構造をとっていることが障害となってなお中心に据えられてはいない。しかし欧米諸国では下水道汚泥の農地還元は「40%」に達している。これに対し、わが国は下水汚泥の有効利用は「25%」と推定され「欧米諸国とくらべると著しく少ない」（日本土壌肥料学会監修・有機性汚泥の緑農地利用編集委員会編『有機性汚泥の緑農地利用』1991年、博友社、57ページ）。

しかし日本土壌肥料学会が現在の下水道に関して「汚泥の恒久的な農地還元利用を考えるならば、実行不可能という見解が支配的であるが、現在の下水道と下水の終末処理システムの再点検が必要であろう。また著しく困難な問題だが、汚泥中より重金属を除去する技術開発が強く望まれるところである。現状の対応は、あくまでも、これらの難問が解決するまでの、つなぎの技術として受け止めるべきものと思われる」（162ページ）という見解にたち、「肥料の主要



原料である化石燃料，りん鉱石等が資源的にいずれ枯渇する恐れがあることから，農用地への養分の循環を図る技術が重要視されてきており，汚泥の施用もその見地から再検討する必要がある。また農産物価格の引き下げを図るために生産資材の低価格化が要望されており，未使用あるいは低利用の資材の活用が望まれるところである」（208-209ページ）と問題提起をしていることは今後の展開方向を先取りしたものといえよう<sup>4)</sup>。

### 3) 都市＝農村関係論

さて，マルクスは人間と土地とのあいだの物質代謝の体系的な再建の基軸を人間の糞尿などの廃棄物の農地還元にもとめ都市と農村との新しい結合を構想し，エンゲルスは下水の肥料利用という見地から大都市の解消・都市と農村の対立の揚棄が「実践的要求」になっているとしたが，この大都市否定・都市と農村との結合という方向はその後いかに展開したであろうか。

1898年，イギリスのエベネザー・ハワードが『明日の田園都市』（初版の題名は『明日——真の改革にいたる平和な道』長素連訳，鹿島出版会，1968年）を刊行し，「人口の過密中心から人口の希薄な村落地区への人口移住運動を組織するための真剣な試み」（207-208ページ）として人間の二元性——個人性と社会性を尺度として「都市と農村との結婚」として現われる田園都市構想をその財政と行政機構のスケッチとともに提唱する。構想の大枠は，田園都市自治体による土地の共同所有のもとで「都市生活と農村生活との健康的で自然な経済的な結合」（88ページ）をはかるため，広大な農地地所の環帯に囲まれ，中央庭園を機軸に同心円上に公共建築物，文化施設，ショッピングセンター，住宅，工業地域の諸要素を統合した3万2000人の都市を創出する。そこでは土地を借地する私企業，自治体企業，協同組合企業が共存するが，利潤分配制が「慣習」になり「主人と使用人の差別も，みんなが協同組合員になっていく単純な過程のなかで次第に失われていくであろう」（163-164ページ）と展望されている。都市計画は主として借地人からの地代収入をもとに市民の選挙による「中央評議会」とそれに従う職員からなる「部局」によっておこなわれる。しかし職員による自治体業務の遂行より労働者住宅建築組合といった協同組合などの協同的組織が「自治体のためにおこなわれ，自治体によって行われな

---

4) わが国における人糞を肥料とする本格的な有機農業の取り組みでは，宮崎県綾町の「自然生態系農業」がもっとも先進的である。その実践内容については，武藤軍一郎「有機農業を通じた町おこし（宮崎県・JA 綾町）」（JA 全中・JA 全農編『最新事例 環境保全型農業』，家の光協会，1994年所収），横川洋／福田晋「『手づくりの里』の町ぐるみの有機農業運動——宮崎県綾町の自然生態系農業推進システム——」（JA 全中・JA 全農編『環境保全型農業と自治体』，家の光協会，2000年所収）参考。

ちなみに綾町は，有機 JAS 認定制度実施後，2001年11月，市町村では全国で初めて有機農産物の生産者を認定する登録認定機関として農相から認可された。

また自然生態系農業＝「生ゴミ・尿尿を資源とする『農地還元システム』」の提唱者である元町長郷田實氏の思想と政策推進の経緯については，同氏の『結いの心』（ビジネス社，1998年）が必読である。

い」(175ページ)自治体代行人法(人) (pro-municipal) の機能を果たすことが奨励される。

なお、ハワードはユゴーの『レ・ミゼラブル』(1962年)から「どこにあっても、運び去ったものは元に戻すという二重の機能をもつ排水装置が、浄化するだけで貧困をもたらす下水に取って代われれば、そのときこそ、新しい社会経済の成果と合体して、土地の生産物は10倍にもなり、貧困の問題はいちじるしく緩和されるだろう」(佐藤朔訳, 新潮文庫(五), 1967年, 136ページ)という一節を引用し「町の塵芥は、鉄道輸送やその他のお金のかかる仲介による高い運賃がいらす、土壤に還元されその肥沃性を増加する」(104ページ)がゆえに、下水処理による肥料の農地還元を採用している。

さらに田園都市が3万2000人の人口に達した以降の「都市成長の原則」として5万8000人の中心都市が公営鉄道で結ばれる3万2000の二つの田園都市からなる都市連合——三角形のダイアグラムを例示している。

ハワードの田園都市論は、ただちに社会主義の実現を主張するものではないが、協同組合が主流となる経済システムを想定している点では協同組合社会主義指向といえる。その限りでは「ギガントマニア」(巨大狂)と蔑称されたスターリン型国家社会主義にくらべ——ハワードにあっては、農業と工業との社会的分業の揚棄という決定的な一点を欠落させているとはいえず——マルクス、エンゲルスのエコ・コープ社会主義論に親和的であるといえる<sup>5)</sup>。

ハワードの田園都市協会に依拠した運動は各国に広がり、国際田園都市協会(国際住宅・都市計画協会の前身)が設立され、1924年、オランダのアムステルダムで開かれた国際都市計画会議で採択された、大都市の無限の膨張を否認する大都市圏計画の7原則のうちにもその思想的影響がうかがえる

さらに1940年、イギリスの都市計画・国土計画に転機を与えたといわれるバーコ報告においてハワードの都市規模の制限・小さな都市への分割といった田園都市の諸原則が組み込まれ、1944年都市・農村計画法において人口と仕事の再配置の原則が打ち出され、さらに1947年都市・農村計画法においては土地開発権の国への帰属が宣言されるという具合に、田園都市論の基本的方向が取り入れられつつある。

さて、イギリス以上に都市と農村との対立の克服に関わる歴史において興味深い進展を遂げたのはほかならぬマルクスとエンゲルスの母国——プロイセンによる統一のもとでもなお領邦国家の分裂の歴史を残していたドイツであろう。ハワードの『明日の田園都市』の反響はドイツにもおよび、キャンプメイヤーらによって田園都市協会が組織され既存の中小都市の生活環境の改善が追求される。その後、こうした田園都市運動の影響のもとで、1920年、ロバート・

5) ハワードの田園都市論の今日的評価については、渡辺俊一「ハワード田園都市論の歴史性と現代性」(『季刊 田園都市』第1巻第1号, 1980年)参照。またとくに「下からの地方分権」の視角から検討を試みたものに、西山八重子「田園都市論と地域自主管理の現代的課題——E・ハワードの田園都市論と『田園都市構想』——(上)・(下)」, (『都市問題』1979年11月号, 12月号)がある。

シュミットが“産業・生活都市”構想をもってルール炭坑地域開発組合（SVR）を設立し市町村の連合により住宅計画・交通計画，緑地計画を柱とする近代的な地域計画を立案・推進するが，都市中心にとどまる限界を越えるものとして国土計画論が登場し，ナチスの「血と土」の思想のもとで軍事的観点にたった上からの自立的な地方経済圏の造成が進められる。こうした戦前志向の志向をふまえて戦後，西ドイツは，社会的市場経済の理念にもとづき地方自治を基礎とする空間整備政策（Raumordnung）を遂行，「バランスのとれた国土利用を行い，都市と農村を結合した生活空間の形成を世界に先がけて実現している」（祖田 修『都市と農村の結合—西ドイツの地域計画』増補版—大明堂，1997年，83ページ）といわれるまでになる。

この戦後西ドイツの空間整備政策の思想的背景にはレプケの「庭園の力」に依拠する地域主義理論があるとされている<sup>6)</sup>。レプケは，1944年，『ヒューマニズムの経済学』（原題：『人間の国，社会・経済改革の基本問題』*Civitas Humana, Grundfragen der Gesellschafts-und Wirtschaftsreform.*）を著し「健全な国家は地方分権的でなければならない」（喜多村浩訳，勁草書房，1954年，179ページ）として「一人ひとりの個人から国家の中枢にいたるまで，本来の権利は下の方の段階にある。高い方の段階は，どれをとってみても，ある課題がすぐ下にある段階の領域では処理できなくなったときに，たんに補助的に下の段階の代わりに現われるにすぎない」というカトリックの社会理論でいう「補足性の原理」（Prinzip der Subsidiarität）（180ページ）にのっとり「協同的な地方分権」（216ページ）を提唱する。そして「庭園によって家族のメンバーが自然と結ばれあい，またある種の生産活動で協同しようということから，庭園は同時に，家族生活および子供たちの養育にとって必要欠くことのできない自然的な基礎をなす」という「庭園の力」（Gartenkraft）（309ページ）への評価から，近代の大都市は「奇怪な奇形的なもの」（312ページ）であって「いつわりの分散化」＝「たんなる郊外化」ではなく「真の分散化」＝「ほぼ5万から6万くらいの人口の規模」（313ページ）をもつ中小都市をのぞましい都市像として対置している。

アメリカでは1932年，建築家のクランク・ロイド・ライトが『消えゆく都市』（“Disappearing City”。1945年に増補され“When Democracy Build”として出版，さらに1958年に改訂されて“The living City”として発刊。“The living City”は谷川正巳・谷川睦子氏によって『ライトの都市論』，

---

6) レプケの生涯と著作活動についての最近年のハンディな研究書としてはジョン・ズミラーク（John Zmirak）の『ヴァイルヘルム・レプケ スイスの地方主義者にしてグローバルな経済学者』（“Will Helm Röpke: Swiss Localist, Global Economist”, Wilmington, Del: ISI Books 2001）がある。

そこでは，レプケの政治的・経済的分権化論がナチ・ドイツとソヴィエト・ロシアの「全体主義」という「dystopia」への両面批判であったことが強調されている。

わが国では福田敏浩「社会的市場経済の理論的源流——ヴァイルヘルム・レプケの経済ヒューマニズム——」（滋賀大学『彦根論叢』第225号，2000年），同「経済ヒューマニズムの道——レプケの第三の道——」（『彦根論叢』第332号，2001年）参照。

彰国社, 1968年として邦訳。ただし訳文は悪訳, 誤訳と思われるものが多いので, ほとんどの場合, これに従っていない。)において, 摩天楼の存立する大都市に対して「わが国の民主主義的自由が市民たちの心のなかに真正なものとして現われはじめるにつれて, 現在の牢獄のような都市はそれ自身の無意味な過剰のために, その姿を消していくであろう」(邦訳, 65ページ)という民主主義発展の見地から来るべき, 有機的文明の支配する社会＝「ユーソニア」(Usonia)にむけて都市の「分散的再統合」を意図する「ブロードエーカー都市」(Broadacre City)＝「広域都市」構想を提起している<sup>7)</sup>。

この大都市廃絶構想は「私に建築へと駆り立てたものと同じ衝動が私に書くことを促した」(279ページ)と述懐しているように, 「機械時代における民主主義的精神にとっての自然な建築」(18ページ)と呼ぶ「有機的建築 (organic architecture)」論の拡張・発展として提起されたもので, 建築論・住宅論としても21世紀にひきつがれるべきユニークな技法がちりばめられているが, ここでは適正に伝えられてこなかったその社会経済システム論の諸特徴をみておこう。

ライトの思想的立脚点は, 民主主義とは「卑怯な自分本位」(cowardly selfishness)である「ガラクタの個人主義」(hugged individualism)とは異質な「高潔な自我」(noble selfhood)である「個人性」(individuality) (48-49ページ)の「完全性」の追求にとっての「福音」であるという認識にもとづくものであるからして何よりも全面的に発達した諸個人でありうるため

7) ライトのブロードエーカー都市構想の理解に関しては『自伝——ある芸術の展開』(再版, 1943年。樋口清訳, 中央公論美術出版, 2000年)も欠かせない。とくに1929年恐慌とその深化と関連してのブロードエーカー都市構想の成熟過程については「第四書 自由」の「怒りの予言—都市」から「配給」に至るまでの11の節, ブロードエーカー都市構想の思想的・社会哲学的基礎については「第六書 ブロードエーカー・シティ」を参着されたい。ちなみにライトは同「第五書 形」の「モスクワ—1937年5月」, 「ロシアへ」, 「世界建築家会議への言葉—ソヴィエト・ロシア 1937年」, 「ソヴェト連邦における建築と生活」においてソヴェト旅行記を残している。そのうち, 世界建築家会議での講演において, ソ連の「壮大狂」(ギガント・マニア)を痛烈に批判し有機的建築の技術と原理の研究を勧めるとともに大都市衰退論にたって農地と工場, 芸術と工芸, 科学と教育, 商業と運輸といった「人間の働きのそれぞれの分野が, すべて自然な有機的な線でお互いに関係づけられよう」と訴えている。

なお, 建築評論家ケネス・フランプトンは『現代建築への道程』第2部第21章「フランク・ロイド・ライトと消滅する都市 1929—63年」においてブロードエーカー都市構想に, 以下のような位置づけを与えている。

「ブロードエーカー都市が1848年の『共産党宣言』の中で述べられた中心問題に対して, 他のいかなる急進的な都市形態よりも遥かに切実に応えていたというのは今世紀の皮肉のひとつである。因みに, 同宣言には次のように唱導されているのである。すなわち, 『人口を全土地にすべからく等しく配分し, 都市と地方の区別を漸次撤廃していくこと。』」(『a+u』1986年10月号, 72ページ)。

この点にかかわっていえば, フランプトンの見解に肯定的評価を与えつつ, ライトの有機的建築論を「近代建築」を超える新しい建築の方向を示すものと捉えている三沢浩氏の近著『フランク・ロイド・ライトのモダニズム』(彰国社, 2001年)も注目に値する。

さらに付言しておく, ライトの有機的建築理念の「発想源」が日本建築にあること, 普遍的「有機的」理念の実例として日本文化をみなしていたことの解明を試みたものにケヴィン・ニュート『フランク・ロイド・ライトと日本文化』(1993年。大木順子訳, 鹿島出版会, 1997年)がある。

にはいかなる装置・システムが必要かということから出発する。

「個人性という人間の本当の質——奇妙なことに、アメリカ合衆国がなかなか承認しようとも利用しようとも、また保護しようとしめない質。われわれすべてが所持していながらしかも喪失しているもの、とはいえすべての創造力の貴重な核心として明白なもの。[……] ブロードエーカー都市という新しい都市においては、たんなる雇用なるものはまったくもって十分ではない！」(153ページ)。

ここではまず「すべての想像力の貴重な核」である「個人性という人間の本当の質」を「承認」し「利用」し「保護」しようとするならば、「たんなる雇用」——賃労働は否定的に評価される。これに対し、都市の地方への分散化のもとで再統合される場において労働と余暇、教養を身につけ芸術、宗教、科学に通じた「全体的な人間」がありうべき人間像として定される。

「まず地方分散化 (decentralization), そのうえで計画性のある再統合 (reintegration) を。現代的な芸術と科学による人生の再解釈が、まもなくこのことの実現への道をさし示すであろう。そうであるなら働くこと、余暇を楽しむこと、教養を身につけること、あるいはまた芸術、宗教と科学、こうしたものすべては、ほとんど一つのものとなる。そうになってこそ、おのおの人間は一個の全体的な人間 (a whole man) となり、満ち足りた人生を送ることができよう」(91ページ)。

それでは都市の虚偽の分散化=郊外化ではなく都市の本来の分散化による計画的再統合から創出されるシステムはどのような形態をとるであろうか。まずブロードエーカー都市の全体的特徴について、ライトは、こういう。

「想像してみよう。市民が、半径の範囲内で、そう、彼ら自身の家から10分から40分で行ける距離内に生産・分配・自己陶冶・享樂の何らかの形態を選択することができるように配置され、統合されている人間集団を——いまやすべての人が自家用自動車、飛行機、ヘリコプター、あるいは他の何らかの速い公共輸送の手段が利用できるようになる。これらは彼の生活するための工場である。このような生活のために統合された配置は、すべて大地につながっている——こうして国全体にわたって新しい都市が組織される。これが明日のブロードエーカー都市であり、都市は一つの国家となる」(140-141ページ)。

すなわち、多種多様な交通手段を利用することによって生産・分配・自己陶冶・享樂の形態を選択できるように配置され統合されている都市があり、それらの都市の連合によって国家が形づくられるというのである。

それではこのシステムの体制原理はどこにおかれているのであろうか。これについては、つぎのようにいわれている。「現在、生産が消費をコントロールしようと努めつつある——小さな荷車の後に大きな馬をつなぐに等しい本末転倒である。[……] 消費こそ生産をコントロールしなければならないのである」(34ページ)。「ひとたび消費が実際に生産を圧倒するならば、仕事は異なった性格をもつようになる。そこでは質が量にまさるものとして受け入れられる機

会をもつ。そしてそうなるのが自然なのである」(156ページ)。

そうだとした場合この都市における生産諸関係はどうなるのであろうか。この点にかかわって所収の見取図に添えられた「アメリカにおける生活のための新しい自由」では「公共に必要なものを私人は所有せず」、「私人に必要なものを公共は所有せず」という原則が銘記されている。そのもとでの実際の生産諸関係については、以下のように述べられている。

「わが国自身の浪費的な軍隊が平和のために組織されていたならば、われわれは、自由な都市からもたらされる最大の便益は、なんら旧来の意味で“雇われた”人びとによってではなく、自分たちがやっていることが好きであるがゆえに自由に働く人びとによってもたらされるにちがいないということを見出すであろう」(155ページ)。

「ヘンリー・ジョージは、われわれ——彼の人民——に、人間の貧困の単純な基礎を充分はつきり示した——土地問題の有機的な解決こそが貧しい富者あるいは富んだ貧者にとって必要な唯一のものである〔……〕権力は各々の貧者に彼の能力（そして彼らの家族の能力）に応じて土地を適切に利用しうるよう地所を役立たせなければならない——」(180-181ページ)。

「地代、利子、アイデアという三重の賃貸料から解放され、立派な土地が彼らに利用されるようになってきている現在、彼らは“貧民”・賃金奴隷に留まっているべきではあるまい」、「そこにあつて貧者はイニシアチヴを自由に発揮すべきである。仕事場と家族とも同じ場所にあるので快適であろう。この協同体(association)は価値があり奮い立たせるものである」(181-182ページ)。

すなわち、権力がひとたび人民による土地の有効利用を保証するならば、それによって——過程は不明であるが——地代、利子、アイデアという三重の賃貸料から解放され、賃金奴隷にならずに貧民同士がイニシアチヴを發揮し協同体(association)を創設することが規定されている。そこでは「旧来の意味での“雇われた”人びとによってではなく、「自分たちのやっていることが好きであるがゆえに自由に働いている人びとの仕事」こそ最大の便益をもたらすといわれている。つまり、そうした生産諸関係のもとでブロードエーカー都市は建設されるというのである。

なお、実際の「有機的な経済機構」(181ページ)の制御・方向づけに関していえば、「職人的住宅建築家はいまや世界でもっとも立派なタレントが長期にわたる研究からえたデザインの助けをえてよくプランを練った生産共同計画(group-scheme of production)のなかで(住宅の標準ユニットにとって)必要な部品を買うのである」(183ページ)と述べられていることにかがえるように、一種の計画経済の採用を考えていたようである。

こうみえてくると、このようなシステムにあつては貨幣は存在するかも問われよう。貨幣・信用制度については、こう述べられている。

「たんに投機に用いられる商品がどんな信用価値をもつべきでないのと同様、貨幣はそれ自体何であれ、権力をもつべきではない。貨幣は交換の媒体としてのみ価値をもつべきである」

(157ページ)。「銀行は、個人にとってではなく人民の、たんなる善意の計算する責任を負った職務 (Responsibility) を果たすべきであろう！ 交換の媒体——それ自体ではありうべき投機的価値をもたない媒体——の管理にあたっての非政治的・非営利的な施設——〔……〕権力としての貨幣それ自体は、もはや人びとの心を惹きつける魅力をもたず、窃盗への直接の招待でもない。不労価値増殖の神殿はより内在的な価値——たんなる交換の媒体のより内在的な使用のために、某所の開放的な事務所に縮小されるであろう。すべての銀行は現金の代わりに信用で維持されるであろう。そうすれば銀行強盗などという商売はなくなってしまうであろう」(208-209ページ)。「しかしわが国の富んだ生産の大立て者のための価値の国際的本位はどうなるであろうか？ 社会信用学派とでも相談してみたまえ！——いずれ各国の、そしてすべての国々の市民の自給自足的な (self-contained) 独立に基礎をおくがゆえに、“貨幣”ないし外国為替のあらゆる制度のうちもっとも実際的な制度が考案されるであろう」(209ページ)。

ここでは貨幣は「交換の媒体」＝流通手段機能に重点をおくものとされ、銀行は流通手段の管理にあたる非政治的・非営利的な機関とされ、不労価値の増殖は否定される。信用制度は純然たる信用に依拠するものとされ、国際通貨制度も万国の市民の自給自足的独立に仕えるものとして構想されている。

経済システムのフレームについてはおおよそ以上のように構想されているが、上部構造、とりわけ政府についてはどう捉えられているであろうか。

「“統治が最小の政府が最良の政府である” というトーマス・ジェファースンのアメリカ建国の理想」(39ページ)を支持するライトにあっては大都市が象徴する中央政府は“君主制”(monarchy)(98ページ)にほかならないものであり「民主主義の精神に合致するものではない」(99ページ)からして、以下のように規定される。

「隣人との自発的な協同 (voluntary co-operation) のゆえにすべては安上がりになる。そこで政府は個人にではなしえない事柄——たとえば警察力といった事柄においてのみ賦課する。こうした政府からの協同は、市民自身の費用によって政府が処理すべきより多くの犯罪を生む諸条件をつくり出さないで、その環境を単純化し、市民に様々な新しい流儀で人生に近づくことを許すであろう」(185ページ)。

ここではほとんどの公共の事柄が市民同士の自発的協同によって処理され、警察業務など「個人ではなしえない事柄」にだけ携わる文字通りの夜警国家——「安価な政府」が志向されているといえるであろう。

さて、ライトは分散的再統合において都市と農村の関係をどのように描いているのであろうか。「真の人間的な都市」(99ページ)であるブロードエーカー都市の相貌をみておこう。

摩天楼——「高層建築は？ 禁じられない。しかし高層建築はそれが付属する小さな緑の庭園のなかに隣人に迷惑がかからないよう田園地帯に建てられるべきであろう。どこでも望ましい場所に」(143ページ)。

住宅——「“協同” (Co-operation) アパートは、田園の美を享受することを願いながらも都市に閉じ込められ、経験を積んでいないため、いまだユーソニアの創造にも運営にも参加できない市民のために建設されるべきであろう」(同)。「こうして一年か二年のうちには“貧民”は少なくとも家庭の名に値し、頼りになり、環境を引き立てるのにふさわしい住宅を所有するにいたる。この家庭は真の質をもった住宅、つまりよい建築線、よいバランスをもった快適で“実用的”な自由な住宅群の偉大な多様性のうちの一つであろう」(184ページ)。

このように住宅に関しては、ここでは「協同アパート」と戸建て持家の二つの形態が採用されている。すなわち他都市の居住者——「田園の美を享受したいと願いながらも、ユーソニア創造にも運営にも参加できない人びと」のための協同アパートとかつて「貧民」ではあったがその都市の創造と運営に参加している人びとの個人的所有に属する戸建てホームとである。

このほか都市形成に関しては建築家ライトの面目躍如ともいべき趣向・方策が多々みられる。たとえばデザイン・センター——「ブロードエーカー都市においてはあらゆる人々は多少の差こそあれ、皆若い建築家である」(241ページ)。「インスピレーションは、大部分内部からのものであり、それゆえに模造品は断固として除外されるべきである。こうした性格をもつ試験センター、それぞれ約20人程度——むしろそれよりも少人数のほうが望ましい——に制限された従事者をもつ数千の試験センターが、家庭において、またおそらく全世界にわたって、有機的なスタイルの成長を促すのを助ける実例として貴重な製品を生み出すのであるから、立派な実り豊かな生活をつくりだせない理由などはないと、ひとりの建築家として私は思うのである」(243ページ)。

それではブロードエーカー都市において工業労働と農業労働との結合、肉体的労働と精神的労働との結合はいかになされうるであろうか。

「全く同一の住宅や庭園が二つあってはならない。1, 2, あるいは3エーカー単位の農園があってはならない。10から40エーカー、あるいはそれ以上でなければならない」(141ページ)。「一般家族の小庭園と共同所有の小農園の生産を統合し(いずれにせよこのことが可能な程度まで)、そしてこの両者を工場労働と知的サービスに結びつけるために、毎日、数時間は働く」(190ページ)。「一個の共同所有のトラクターが、大勢の農夫のために、可耕な土壌の状態を広げ、ディスクハローを動かし土地をならす。グループ所有は共同所有にすることができる。そして様々な地区(現在、郡と呼ばれている)の様々なコミュニティセンターは、分配の起動力となるばかりでなく、疾病の場合や保健制度の節約のために、一定の労働力と利益の共同出資をすすめる準備ができています」(202ページ)。

これによると、各人の労働時間の配分によって一般家庭の小庭園での労働、「10エーカーか40エーカー、あるいはそれ以上」の小農園での労働と工場労働、知的サービスというように労働の転換がなされてゆくとされている。そのさい小農園の土地のグループ所有を共同所有とすることができ、あわせて農業機械も共同所有するものと想定している。また、医療・保健サー



ビスについては、労働力と利益の共同出資による一種の社会保険システムの導入がはかられるとされている。

それにつけても、これらの各種の労働の結合によって生み出された生産物はどのような流通システムをとるとされているであろうか。

「道路傍にある大きな広々とした楽しい場所であるマーケットは商品だけでなく、文化的才能の協同的交換（co-operative exchange）の場所として設計されるだろう。“ビジネス”は異なった性格をとる。あらゆる製品の商業的提示の調整（mercantile presentation）と分配は、生きている都市（living city）には可能であり自然である。これらのマーケットは、一般にわが国の郡内で開かれる品評会《カウンティー・フェア》に似たものであり、交通の主要幹線に利便性をもたらすであろう」（209ページ）。

ライトはここで「あらゆる商品の商業的提示の調整と分配は生きている都市には可能であり、自然である」と述べているように、あらゆる商品の完全な集荷と配分を語っている。すでにみたように貨幣の機能について「貨幣は交換の媒体としてのみ価値をもつべきである」と述べて貨幣の機能を価値尺度、流通手段、さらに支払手段の機能に制限している。したがって商品生産、商品流通、市場経済を認めているともいえるが、「あらゆる製品の商業的提示の調整と分配」ということは論理的に突き詰めるならば市場経済の否定にいきつくはずである。

ところでライトがブロードエーカー都市構想をたんなるユートピアではなく、一定の現実的必然性をもった構想として提示しているとするれば、その根拠をどこに求めていたのであろうか。その根拠としてライトは現代社会における三つの「新しい力」を挙げている。

「一つ：電化。現代の電化を考慮に入れると、距離は人間のコミュニケーションに関する限り、すべて抹殺されてしまっている。また、電気の光によって、人間の職業は絶えず啓発されている。文明の基礎全般にわたる根本的变化である。

二つ：機械の可動性。汽船、飛行機、自動車を考慮に入れると、人間が連絡しうる範囲は測り知れぬほど広げられている。いろいろな機械の様式、車輪、飛行ないし航海によって、文明の基礎におけるこの根本的变化が生じている。

三つ：有機的建築：自然な建築。自然の原理を考慮に入れると、物質的諸資源はもはや敵対するものではなく、自然のために闘っているものになっている。[...] わが国の文明における合理的な変化は、いまや至上命令である。なぜならば個人そのものはもはやたんなる好みによる被造物ではなくなって、創造的存在になるからである。民主主義的精神をもった建築家は、ここにおいて有機的社會のためのより深い有機的な基盤を要求しつつある。この新しいアメリカの建築様式は、いたるところで経済的、倫理的、社会的、美的な日常生活のためのより有機的な基盤を要求しつつある。そして、すべての将来にむけてのプランニングは、いまや出発点からやり始めなければならないと主張している。進化によって設計された革命は、いまこそ有機的である」（70-71ページ）。

このうち第一の「電化」、第二の「機械の可動性」は技術的・経済的必然性に属し、第三の「有機的構築」は建築学的必然性に属するといえよう。そしてこれらの三つの必然性によって「わが国の文明における合理的な変化」＝「進化によって設計された革命」は至上命令とみなされているのである。したがってライトからすれば「私がここに書いている事柄はすでにわれわれが直面している変化を認容している実際的な理想のあまりにも明確な概要以上のものではない」(262ページ)のであった。そこでこの概要がビジョンであるとすれば、このような「ビジョンをもたない人民は滅びる」(276ページ)と喝破している。さてライトは、上記にみえてきたブロードエーカー都市＝「生きている都市」(The living city)を、つぎのように要括している。

「楽観的で非政治的で超都会的(ex-urban)で、若々しく広大な自由！これがすべてか——そう。この実際的な概要には、独創的な社会に属する都市——生きている都市の有機的・社会的・民主的な再建への実行可能なアイデアがある。“借地・借家制”(tenement)と賃金奴隷制を撤廃するだけでなく、真の資本主義(true capitalism)を創造するのである。もし民主主義が何らかの将来性をもっているならば、唯一の可能な資本主義を」(195ページ)。

ここで奇異なのは、ライトが“借地・借家制”に加え賃金奴隷制を撤廃した社会経済システムを何と「真の資本主義」と呼称していることである。この呼称は偶然的なものではないのは「ここに至って、われわれはついに真正な民主主義のための資本主義をもつ。資本家自身がそれ自体、難攻不落の砦である！」(279ページ)という言い回しさえもちいているのからもうかがえる。賃金的奴隷制を撤廃したのちにも「資本家」がいるのである。

ここで経済学的見地からすればライトが基本的な理論的混乱に陥っていることは明らかである。賃金奴隷制が撤廃され工場が協同体(association)によって運営されている有り様からすれば、それはマルクスのいうところの労働者たちの協同組合工場＝労働者生産協同組合に類比されるものであり、土地がグループの共同所有とされ、農業機械が共同所有されていることからすれば、それはまた農業生産協同組合の範疇に入るものといわなければならない。ライトは「真の個人性は他の極端である共産主義、あるいは社会主義と相い入れない以上にわが国にみられるような商業的な利己主義の愚鈍なやり方と相い入れない」(51ページ)という見解の持ち主であるが、実際に主張している見解は、ハワード以上に一種のアソシエーション社会主義に近接しているといえるものになっているのである。

さて、この論文の冒頭においてマンフォードの『都市の文化』で定式化された都市発展の6段階論を紹介してきたが、その段階論は、マンフォードの『技術と文明』(1934年、生田勉訳、美術出版社、1972年)における技術の発展段階論——原技術期——中世、旧技術期——資本主義の機械時代、新技術期＝生技術期の三段階論を下敷とするものであった。すなわちマンフォードにとっては「メトロポリス」、とりわけ、「メガロポリス」は「実際上の独占か準独占体制」(前掲『都市と文明』、231ページ)の支配のもとでの「進歩せる新技術期的手段による旧技術文明

の形式と目的とを継続すること」(242ページ)であって、その無軌道な膨張は、いわゆる集積の不利益の累重によって人口の再生産すら保証できない点に至って、「最後の限界」(288-289ページ)に到達する。

だが、マンフォードは「メトロポリス的秩序の死せる形式からの脱却」を告げる「新しい秩序の兆し」が現われており、その秩序は「マルクスが考えたよりももっと包括的で、たんなる経済革命よりもその要求と再調整においてもっと深いもの」(305ページ)であるという。その新しい秩序の兆しに「積極的な論拠」を提供するものが「生技術期」を拓く「有機的生命像にのっとった思想」(307ページ)である。そこでいう。

「機械が最上位を占めているかぎり、人びとは拡大、拡張、進歩、機械的增加、動力といった立場から量的にもものを考えた。有機体が最上位になるとともに、われわれは成長、規準、形態、相互関係、意味、協力 (association)、社会 (societies) といった立場から質的にもものを考えはじめた。社会活動の目的は、人間により多くの力を与えることではなく、人間をいっそう完全に発展させ人間的にし、文化のとくに人間的属性——キバをむき出す肉食獣でも無感覚なロボットでもない——を実現可能にすることだと、われわれは知っている。生命と社会の秩序は、ひとたび確立されるや、機械の秩序を包摂し、思考と同様に行動においても、これを支配するにちがいない。社会的に言えば、これは、機械から有機体への方向転換ばかりでなく、専制主義から共生的協力関係 (symbiotic association) へ、資本主義とファシズムから協働主義 (co-operation) と基本的共産主義 (basic communism) への方向転換を意味する」(310ページ)<sup>8)</sup>。

8) マンフォードの「基本的共産主義」論は、1934年の『技術と文明』における技術の発展段階論の理論的考察の結果として導き出されたもので、その「第八章 正しい方向」の「7 基本的共産主義」の節に集約されている。しかし、マンフォードは、1959年、『ダイダロス』(DAEDALUS)の夏季号に掲載された「ルイス・マンフォードの『技術と文明』(1934年)への鑑定書」(An Appraisal of Lewis Mumford's "Technics and Civilization" [1934])において「基本的共産主義」という概念は「その厳密な用語法からすれば、それがまさに明示的に拒否していたマルクス主義的・全体主義的想定と誤って同一視される」(p. 535)という理由からその概念は「社会保障」(social security)でもって置き換えられるものとし、その概念の放棄を示唆していた。

だが、1963年の新版(ハービンガー版)でも「基本的共産主義」という概念は依然として踏襲されている。もっとも新版では、初版にあった以下の一文がゴシック体で強調されている。「[本質的な生活手段を分配するこうした普遍的体系——すなわちオーエン、マルクスよりずっと以前にすでにプラトンやトマス・モアによって叙述された組織——に与うべき古典的な名称は共産主義であり、私はこのことをここで書きとめておいた。しかし私は、ここにいう共産主義が必然的にマルクス以後のものであることを強調しておきたい。なぜならこの共産主義が基づく事実と価値とは、もはやマルクスが政策とプログラムをその上に確立した旧技術期のそれではないからだ。それゆえここでいう共産主義とは、公式の共産党が概して固執している特殊な19世紀的イデオロギー、救世主的絶対主義、偏狭な軍国主義的戦術を意味するのではなく、また、たとえ賞賛に値するソビエト・ロシアの勇気と規律がいかにすばらしいものであるにせよ、その政策上の方法や社会制度を卑屈に模倣することでもない。】(生田勉訳、美術出版社、1972年、487-488ページ)。

マンフォードもまた「社会活動の目的」を「人間をいっそう完全に発展させ人間的にし、文化のとくに人間的属性を実現すること」、換言すれば全面的に発達した諸個人の生成に求め、機械＝旧技術期から有機体＝新技術期への転換は社会経済システムとしては「専制主義から共生的協力関係へ、資本主義とファシズムから協働主義と基本的共産主義への方向転換」を意味するとしている。

ちなみに、ここでの「協働主義と基本的共産主義」のシステムは、また「人間的社会主義」(humanistic socialism) (376ページ)ともいわれている。

そして、この方向転換にむけて動き出している意図的な運動として「地域を人間生活の基本的構成要素として認識し、自然的結合と統一と同じように自然の多様性を受け入れ、地域を文化的影響力の永久的領分として、また内在的な地理的事実と同様に、経済的活動の中心として認識すること」を「決定的な共通要素」とする地域主義運動を挙げ、「地域主義は未来のもの」(313ページ)と宣明する。

そしてそのため地域主義に立脚した「本質的には、合理的な人間的価値によって正当化された科学的知識と安定した判断基準を土地の利用に適用すること」(331ページ)にはかならない地域計画は、その基礎的前提として土地の共同体所有＝集団的所有が要請されるとする。

「もし個人の土地所有者が人間の資源としての土地の最善の利用に反対するとしても、この場合、犠牲にすべきなのは、環境ではなく無制限の個人的所有権という原理のほうである。〔……〕地域と都市全体の利益のための土地の公的統制 (public control)こそは、現代の政治にとってたいへん大きな問題である。この解決のためには、土地の国有化 (legal nationalization) でさえ初歩的な段階に過ぎないであろう。〔……〕しかし、現代的条件下で土地を永久的に保有し、個人の労働者や住人にある程度の安定を保証するためには、共同体 (community) には所有者の積極的な任務を遂行する覚悟が必要である。つまり、共同体はしだいに多くの土地を所有し、そして、これを適切な自治体や地域政府の管理下におかなければならない。〔……〕」

共通の善をめざす責任ある行政官の手に握られ、集団的所有 (collective ownership) にゆだねられた決定的制御がないことには地域計画はほとんど不可能な仕事である。〔……〕

土地の共同所有 (common ownership) は、土地の分割と監督を適切な地方当局の手に委ねることになる。地方当局は、いますでに公園地域をきめているように、耕作地域、鉱業地域、都市地域を拾い出してきめるであろう。このような基礎の上に、安定した社会的調整が地域のあらゆる部分、資源と行動のあらゆるもののために実行できるのである。〔……〕現代文明がその成員の利益のためにその集合的エネルギーを集合的知恵を利用できるようになるのは、文明が本来そこから由来し、その共通の富の一部となった共同体の手に土地が戻ってからのこ

---

上記の曲折はあるものの『都市の文化』においても「基本的共産主義」の概念はやはり踏襲されているので、その基本思想は保持されているものとみなして拙稿の本文をまとめている。

とであろう。〔……〕健全な土地政策とは、所有権を共同体に付与し、土地を節約的に活用し、共同体への税金を納める人びとにたいして、はっきり定められた期間だけ保有権（tenure）を保証するといったものである」（330, 331, 332, 333ページ）。

それでは、このような土地の共同体所有＝集団的所有のもとで「現代都市」・「新しい都市」＝「生技術的都市」はいかに再構築・再創造されるのであろうか。マンフォードは、工業の農村化と農村の工業化を基礎とする都市と農村とのあいだの社会的分業の消滅傾向に留目している。

「農業地域、工業地域、都市地域について語ることは、ますます消滅しかけている分業に言及することになる。農村地域は工業を引きよせ、共同的な生活様式を育成し、生技術的都市（biotechnic urbanism）を促進するであろう。いっぽう、工業は生活能率のために、さらに広汎な農村的基盤を探求しなければならない。かくして、それぞれの村という核は、冷淡なメトロポリスの弱々しいみじめな断片ではなく、現代都市の萌芽となるであろう」（344ページ）。

そしてワードの田園都市構想の普遍性を確認しつつ、さらにそれを質的に飛躍させた生技術的都市構想を展叙する。そのさい、その生技術的都市の根底におかれているのが、先述した「社会活動の目的」からして当然、そうであるように、「生技術的教育観」にもとづく全面的に発達した個人という人間像である。

「過去の階級教育と少し昔の偏狭な職業教育はともに、あらゆる面における人間の経験の拡張と洗練と統合としての生技術的教育観と対立する。〔……〕あらゆる段階での本当の問題はたんに人が何をするかではなく、何をつくりあげるかである。生活そのものの改善に寄与するときのみ、日常の経済関係に意味がある。そして、専門化体制から均衡的産業と人間的経済へと移行するとき、専門家の職業的な狭い能力よりもむしろ、素人の柔軟で多面的な人格を発展させるようにもっと努力しなければならない」（466ページ）。

ところでマンフォードにあっては全面的に発達した個人＝「素人の柔軟で多面的な人格の発展」は、国家の死滅＝「政治の社会への吸収」、とりわけファッシスト国家＝「全体主義国家」の覆滅、その再現阻止という課題と緊密に結びつけられている。

「19世紀の空虚な政治形態に真に代わるべきは全体主義ではなく、これとは正反対のものである。政治における人間的規模の回復、自治体機関の増加、政治の協力作業の拡大、一方的強制の分野の全般的縮小、説得と合理的合意の復活。政治生活は、遠くにいる専門家の独占物になるのではなく、主婦が八百屋や肉屋に買い物に行くように日常生活の普通のことになり、また、男が床屋へ行くよりも頻繁なことにならない。もし機械が約束する余暇がなにかの役に立つとしたら、それは積極的な政治的動物になる権利のために役立てなければならない」（380-381ページ）。

そして「多数の無能さは少数の力であり——逆も真なりである」（The impotence of the many is the power of the few—and vice-versa）という認識にたつて、以下のように問い、かつ答える。

「このような政治的現実への復帰が始まるのはどこか。地域 (region) よりすぐれたところがあるだろうか。すべての合理的政治は、専門家にではなく、なによりも地域内に住む人びとの眼に見えるような地域生活の具体的事実とともに始まらねばならない。〔……〕 家庭における赤ん坊のはいはいからはじめて環境との組織的接触は山頂と海のはるかなる地平線にまで拡張しなければならない。船乗り、釣、狩猟、石探しや採掘などをちょっとすれば子供はだれも経済生活の原始的基礎を直接知るにちがいない。教科書の地理学と地質学はこれらの体験の注釈であって、その代用品であってはならない。また、庭、菜園、牧草地や穀物畑での仕事についても同じである。ここには地域生活の実体そのものがあり、どんな教育制度、どんな都市環境も、このような体験を重大要素として含まないのであれば、ほんの少しでも満足すべきものとはいえない。カール・マルクスが指摘したように、少年労働は搾取という面がなくなれば、あらゆる教育の不可欠の部分になるであろう」(381-382ページ)。

そこで地域において子供のときから多面的な体験と労働によって育てられ鍛えられた「柔軟で多面的な人格の発展」こそが「政治の社会への徹底的な吸収」の根本的条件とされている。それゆえにいう。「政治の徹底的な再吸収 (detailed resorption of government) の時代が開始しうるのは、塔や丘や飛行機から一望できるくらい小さく、また、青年が政治的責任の時期に達するまえにすべての部分を探検できるくらい小さい地方の共同体と身近かな地域においてである」(382ページ)。

地域においてこそ「貨幣経済」(Money-Economy) から「生命経済」(Life-Economy) への移行が起こるとしても、そのためには個体化と社会化の統合・「真の個体化を準備するための集団的機能」を担いうる「新しい都市」=「生技術的都市」が生まれなければならない。マンフォードは都市の社会的概念によって、このことを基礎づける。それでは「社会的制度としての都市」とは何か。

「都市は第一次集団と目的的结合体 (purposive associations) の相関的集合である。前者、つまり家族や隣人などはすべての共同体に共通しているが、後者は都市生活独特の特徴である。これらのさまざまな集団は多かれ少なかれ協同的 (co-operate)、あるいは少なくとも公共的に統御される (publicly regulated) 性質の経済組織によって自己を支える。〔……〕

完全な意味における都市とは、地理的網細工、経済的組織体、制度的過程、社会活動の劇場、集合的統一体の美的象徴である。一方においてそれは共通の家庭的・経済的活動の物理的枠組であり、他方においてそれは人間文化の意味ある活動と昇華された衝動の意識的な舞台装置である。都市は芸術を育てるとともに芸術であり、都市は劇場をつくとともに、劇場である。人間のより目的的活動が人間や出来事や集団と争い協力しながらさらに意義深い頂きへと形成され実現されるのは、都市において、劇場としての都市 (city as theater) においてである。〔……〕

社会的面についていえば、都市は、共同生活と意味ある集団的ドラマのさまざまな機会をつ

くるように方向づけされたある特殊な枠組みであるといってもよい。間接的な結合が記号や文字や特殊な組織の助けによって直接の対人交渉を補足するので、市民の人格そのものは多面的になる」（472-473ページ）。

ここでは都市が「すべての共同体に共通する」「第一次集団」にとっての「共通の家庭的経済的活動の物理的枠組である側面と「都市生活独特の特徴」をなす「目的的结合体」にとっての「人間文化の意味ある活動と昇華された衝動の意識的な舞台装置」としての2側面の「相関的集合体」として捉えられているが、その本質的側面は「劇場都市」とであると捉えられている。それとともにここにおいても「劇場都市」という規定は「市民の人格そのものの多面的発展」を促すがゆえに本質的とされる所以が明示されている。

以上は新しい都市＝生技術的都市の実質・基本的特質にかかわる特徴づけであるが、マンフォードは最後に、この劇場都市の「望ましい大きさ」＝「決定基準」について、つぎのような「都市秩序の原理」を提示する。

「都市が社会活動の劇場であり、また、その必要は市民的施設と結合の特別な核をとおして活動する分化した社会集団に与えられる機会によって決定されるとしたら、大きさの明確な制限はつぎの事実から導かれる。そのような制限なしには社会は社会的焦点を失う、と。〔……〕人口、密度、面積の制限は効果的な社会交流に絶対に必要である。またしたがって、それらは、合理的な経済的・市民的計画のもっとも重要な手段なのである」（479, 481ページ）。

そこで「与えられた社会関係の関数」である「規模」に関して「社会的焦点」を失わずに「効果的な社会交流」を満足させるあり方として「多核都市」(poly-nucleated city) (481ページ) 構想が提案される。この構想をL. アンウィンにしたがって明快に説明している箇所を引用すると、以下のとおりである。

「われわれが都市のすべての部分で必要とするのは、知性と協力活動が遠く離れた支配者や管理者の強制する全体的規制、全体的決定、全体的行動に代わることはできるような単位なのである。小さな集団、小さな階層、小さなコミュニティ、人間的規模につくられた制度、これらのものが現代社会における目標的行動に不可欠である。ひどく愚かにも、われわれはいかに大きな単位があらゆる面で機会を制限しているかを見落としているのである。空間の物理的衝突、巨大な機械と管理の間接費ばかりでなく、特殊能力をもつ人びとのための機会の減少などを見落としているのである。かくて、レイモンド・アンウィン卿は、それぞれ人口5万の20のコミュニティは、おそらく100万の人口を抱える一つの都市よりも十分に統治できるばかりか、それは大都市の一人にたいし20人の市長や都市行政官に機械を与える者であると指摘した。このような法則は社会のあらゆる部分で真実である」（468ページ）。

ここにはライトのそれよりも考え貫かれた明確なひとつの社会主義論——都市と農村との対立の超克——さらに進んで国家の超克まで見すえ、多様な劇場都市を核とする「人間的社会主義」論が披瀝されているが、それはまたマンフォードが考えていた以上にマルクスのエコロジ

一的・コーポラティヴ社会主義論に符節したものであったといえる。

それではマルクス、エンゲルスのエコロジ的・コーポラティヴ社会主義——そしてそれとの同質性を知らずに構想されたライト、マンフォードの社会主義論は、現在においてはたんなるユートピアにとどまるものなのであろうか。

かの『メガロポリス——アメリカ合衆国北東地区臨海部都市化地帯』（1961年、木内信蔵・石水照雄共訳、鹿島出版会、1967年）の著者ゴットマンは、四半期近くたったのち「現代における大都市の変質」（『エキスティクス』1982年1月・2月合併号。のちゴットマン／ハーバー編『メガロポリスを超えて』（since Megalopolis, 1990年、宮川泰夫訳、1993年、鹿島出版会、所収）において、メガロポリス（超大都市圏的地域）のいっそうの発展線上に進むであろう大都市の衰退を述べるにいたる。

「以前は『大都市化』として表現された支配的な傾向の分野は、今では『反都市化』といった定則によって置き換えられた。〔……〕近代的な大都市における生産様式と社会構造は、作用する仮定の性質を変えるような『変質』を経験している。そこに出現している形態は局地化の傾向が減少し、より多元的で、そして物質的な商品の生産よりは業務取引に傾斜しており、そのうえ遠くに広がった都市のネットワークにより依存しているものとして理解されるにちがいない」（307, 310ページ）。

ところで『メガロポリス』第1部「土地利用の変革」第5章「都市と農村との共棲」では、メガロポリスのもとでの都市・農村関係の変容が、つぎのように述べられている。

「メガロポリスでは、1950年代に都市（urban）と農村（rural）との相互浸透によって、世界中どこにも知られていないような複雑性と規模とをつくりあげた。都市と農村という見たところ競合するような二つ傾向は、一緒になって漸進的に共棲を進めた。都市的な人口と活動とは、より農村的な様相を呈し、また伝統的に農村的な仕事は都市的な性格を帯びた。〔……〕農村的土地利用と都市的土地利用との相互浸透は、製造業および農業と、住居およびリクリエーションとの間に、また製造業と農業との間に、それぞれ相当程度みられる。〔……〕メガロポリスにおける、このような都市的なもの（urban）と農村的なもの（rural）との相互浸透過程を認めることは、生活様式の実り多い概念に導く。都市および農村地方両者の資質のいくつかが保持され、統合され、そして適切な地方政策を伴うならば、両者が均衡を得るであろう」（77, 94-95ページ）。

メガロポリスがひとまず一国において——究極的には世界大に拡大するとしても——大都市を衰退させ、そしてメガロポリスの内部にあって都市と農村との相互浸透が進むのが客観的・必然的傾向であるならば、マルクス、エンゲルス、ひいてはライト、マンフォードらのエコロジ的・コーポラティヴ社会主義への方向は現実的可能性をもつといえよう。これら先人の志向した社会主義は20世紀においては現実のものとならなかったが、21世紀が「環境の世紀」でなければならないとしたら、この方向こそ歴史的挑戦に値するというべきであろう。